

財 政 の 現 状



平 成 2 7 年 1 2 月

函 館 市

目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1 函館市の財政の現状 | |
| （1）収支の状況 | 1 |
| （2）歳入の状況 | 2 |
| （3）歳出（性質別）の状況 | 3 |
| （4）歳入・歳出の推移 | 4 |
| （5）市税の状況（歳入） | 5 |
| （6）地方交付税の状況（歳入） | 6 |
| （7）人件費の状況（歳出） | 7 |
| （8）扶助費の状況（歳出） | 8 |
| （9）市債（歳入）および公債費（歳出）の状況 | 9 |
| （10）投資的経費の状況（歳出） | 10 |
| （11）基金の状況 | 11 |
| （12）財政指標の推移 | 12 |
| 【財政力指数・経常収支比率・実質公債費比率・将来負担比率】 | |
| 2 財政用語集 | 14 |

- ・本資料は、**函館市の平成26年度普通会計^{※1}決算**を基に分析したものです。
- ・本資料における類似団体の数値は、中核市（本市を含めた45市）の平均となっています。
- ・本資料において※印が付いている財政用語は、14ページの「2 財政用語集」でまとめて説明しています。

1 函館市の財政の現状

(1) 収支の状況

本市では、平成24年12月に「函館市行財政改革プラン2012」（計画年度：平成24～28年度）を策定し、財源調整のための基金^{※2}の取り崩しなどに依存しない財政運営の確立を目標とした各種事業の見直しを含めた大胆な行財政改革に取り組んでおり、平成25・26年度の決算では財源調整のための基金の取り崩しを行わず、実質収支^{※3}は黒字であり、平成26年度は26.8億円の黒字となっております。

しかし、今後の収支見通しについては、国が進める「社会保障と税の一体改革」への対応や、消費税率の10%への引き上げの影響などが懸念される中、歳入では、人口減少による市税や地方交付税の減少が見込まれ、歳出では、生活保護費の伸びは鈍化しているものの、扶助費^{※4}全体の増加傾向が続くことが見込まれるなど、厳しい状況になるものと予測しています。

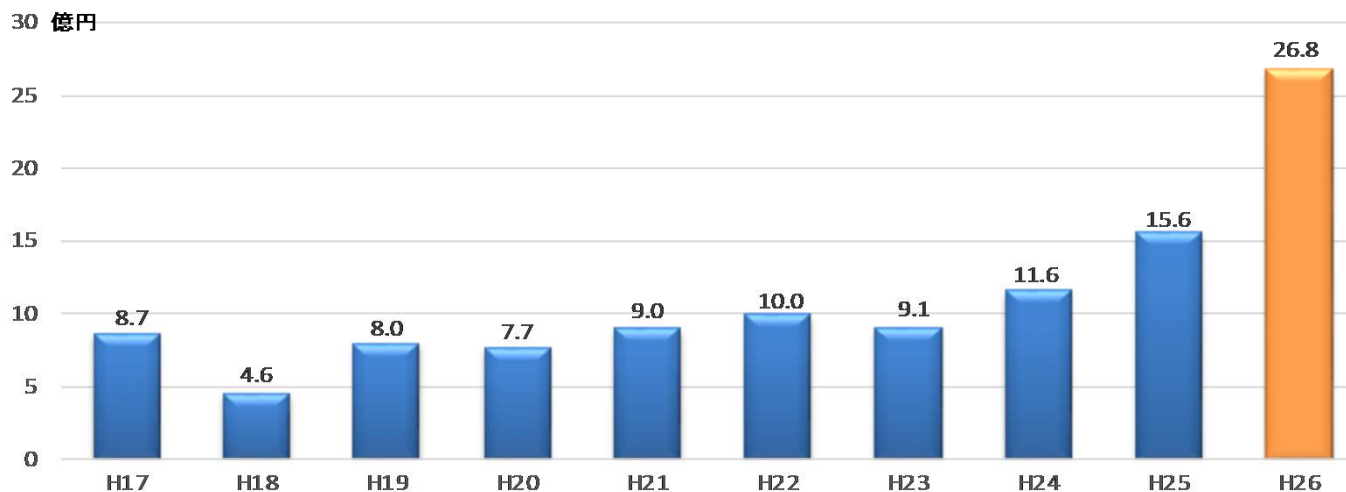
予算について

平成26年度の予算は、各種事業の見直しなどにより財源不足額を圧縮し、平成8年度以来18年ぶりに、財源調整のための基金に頼らない収支均衡を図りました。

平成27年度の予算についても、2年連続して収支均衡を図った予算としました。

函館市普通会計の実質収支の推移

(黒字)



(2) 歳入の状況

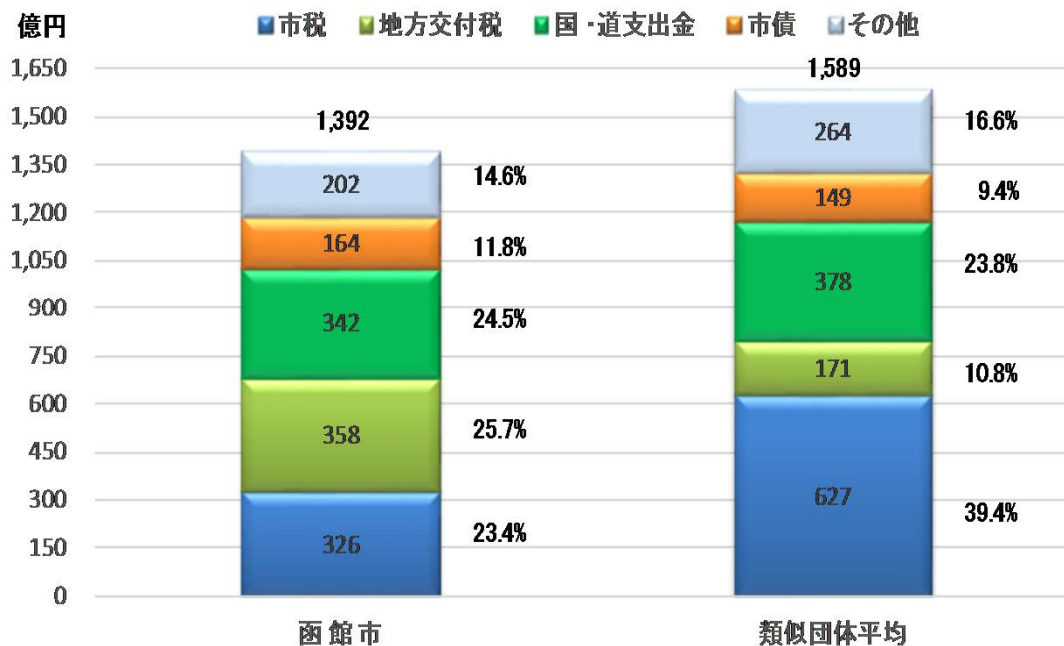
平成26年度の普通会計歳入決算額は1,392億円であり、前年度に比べて24億円、1.8%の増となりました。

決算額の主な内訳としては、市税が326億円で全体の23.4%，地方交付税が358億円で25.7%，国・道支出金が342億円で24.5%となっています。

歳入の構成比を類似団体^{※5}平均と比較しますと、本市は市税の占める割合が低く、地方交付税が占める割合が著しく高い状況にあり、また、国・道支出金については、生活保護費等の扶助費が多いことなどから、割合が高い状況にあります。

このことから、本市の歳入は、自主的かつ安定的な財源としての市税が少なく、国の制度に左右される地方交付税などに依存しているため、他都市に比べ脆弱な体質であると言えます。

平成26年度普通会計歳入決算額



市税の内訳

- 個人市民税：111億円
- 法人市民税：30億円
- 固定資産税：128億円
- 都市計画税：24億円
- その他の税：33億円

地方交付税の内訳

- 普通交付税：340億円
- 特別交付税：18億円

国・道支出金の内訳

- 国庫支出金：283億円
- 道支出金：59億円

市債の内訳

- 公共施設整備などにかかる市債：113億円
- 臨時財政対策債^{※6}：51億円

その他の内訳

- 譲与税・交付金：47億円
- 使用料・手数料：36億円
- 繰入金(基金等)：16億円
- 諸収入ほか：103億円

(3) 歳出（性質別）の状況

平成26年度の普通会計歳出決算額は1,364億円であり、前年度に比べて13億円、1.0%の増となりました。

決算額の主な内訳としては、人件費が179億円で全体の13.1%、扶助費が403億円で29.6%、公債費が163億円で12.0%、投資的経費^{※7}（普通建設事業費）が183億円で13.4%となっています。

歳出の構成比を類似団体平均と比較しますと、本市は人件費、扶助費、公債費を合わせた、いわゆる義務的経費^{※8}の占める割合が高く、とりわけ扶助費のうち生活保護費の割合が高い状況にあります。

このことから、本市の歳出は、様々な市民ニーズに柔軟に対応するための経費の割合が少なく、硬直した体質にあると言えます。

人件費の内訳

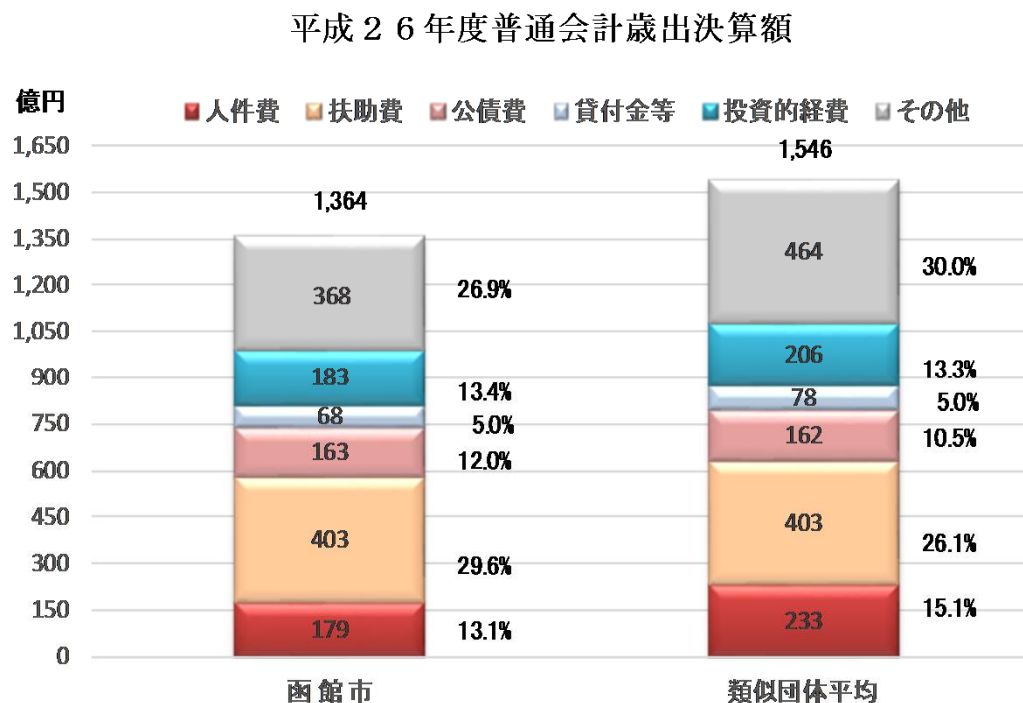
- 職員給： 117億円
- 退職金： 19億円
- その他： 43億円

扶助費の内訳

- 生活保護費： 216億円
- その他： 187億円

公債費の内訳

- 元金： 149億円
- 利子： 14億円



投資的経費の内訳

- 普通建設事業費： 183億円
- うち函館アリーナ整備事業： 54億円
- 中心市街地活性化事業： 7億円

その他の内訳

- 物件費： 127億円
- 維持補修費： 25億円
- 補助費等： 136億円
- 繰出金： 80億円

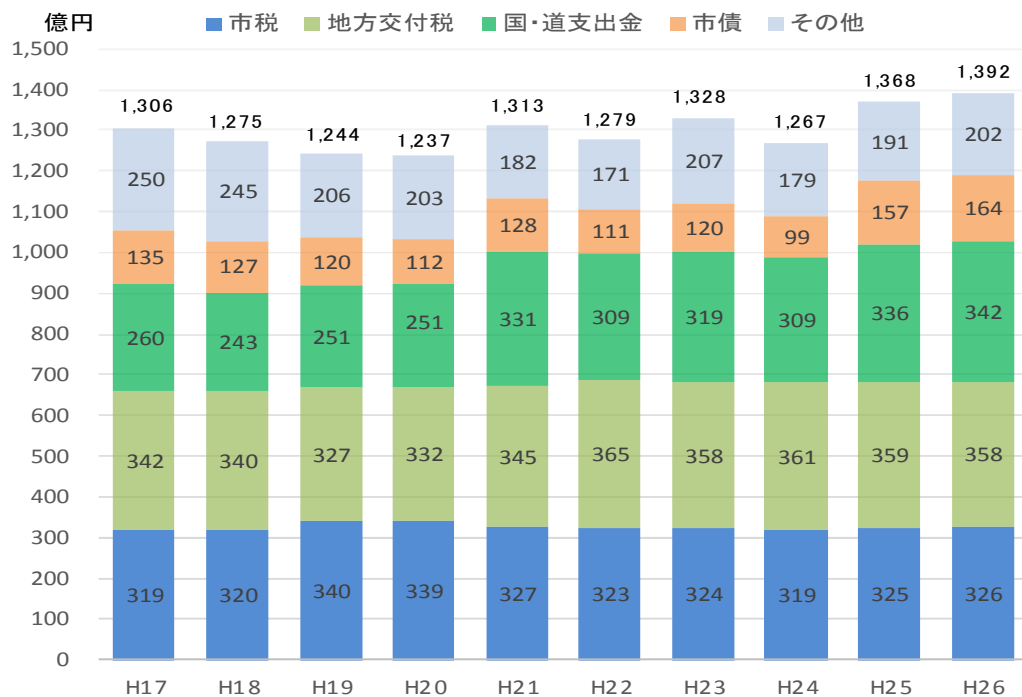
(4) 歳入・歳出の推移

過去10年間の歳入の推移については、市税および地方交付税がほぼ横ばいであり、国・道支出金は近年増加傾向にあります。また、市債については圧縮に努めてきましたが、函館アリーナや国際水産・海洋総合研究センターなどの整備により、平成25年度以降は増加傾向にあります。

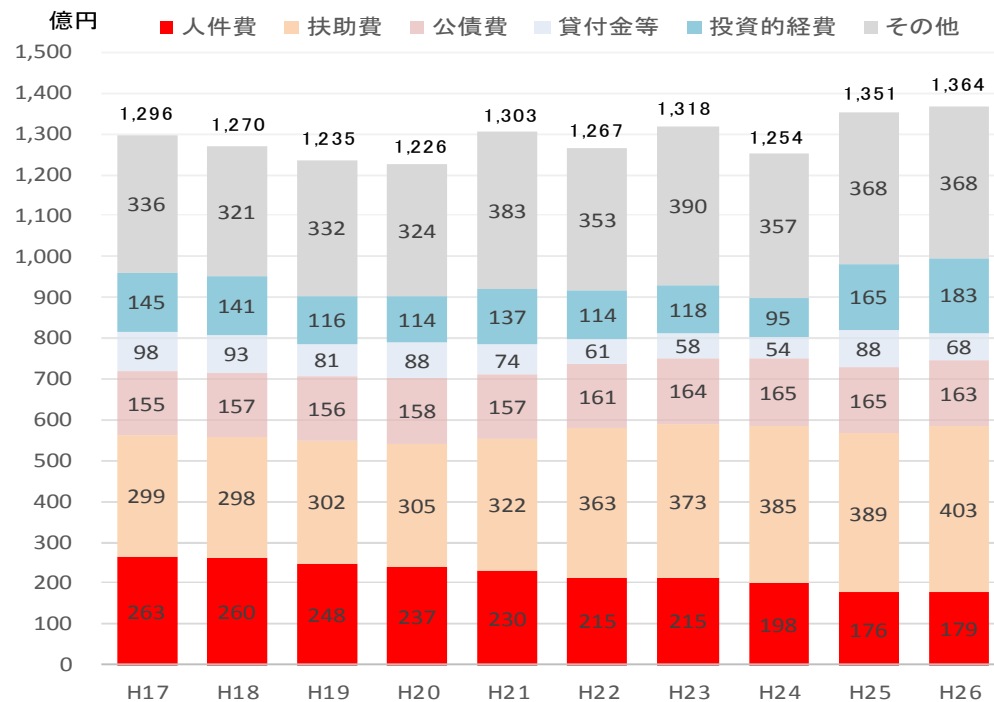
歳出では、人員削減や給与の独自削減などにより人件費が減少していますが、障害者福祉サービスにかかる経費の増などにより扶助費が増加しており、投資的経費（普通建設事業費）も函館アリーナの整備などで増加傾向にあります。

今後については、前述のとおり、歳入では人口減少による市税や地方交付税の減少、歳出では消費税率の10%への引き上げやさらなる扶助費の増加が見込まれるなど、厳しい財政状況になるものと予測されます。

普通会計歳入決算額の推移



普通会計歳出決算額の推移



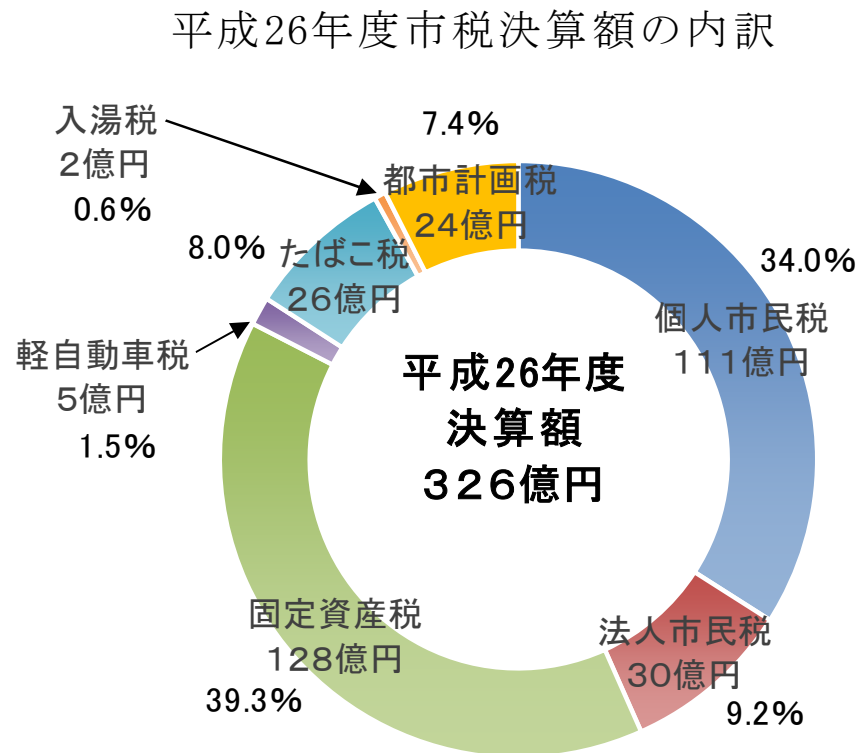
(5) 市税の状況 (歳入)

平成26年度の市税の決算額は326億円であり，法人市民税の申告額の増や収入率向上対策の強化により，前年度に比べて1億円，0.3%の増となりました。

内訳としては，個人市民税が111億円で全体の34.0%，法人市民税が30億円で9.2%，固定資産税が128億円で39.3%，軽自動車税が5億円で1.5%，たばこ税が26億円で8.0%，入湯税が2億円で0.6%，都市計画税が24億円で7.4%となっています。

平成26年度の市税の決算額326億円は，類似団体平均の627億円に比べ301億円少なく，人口1人当たりの市税の額120,857円は，類似団体平均の152,768円に比べ31,911円少ない状況になっており，本市の市税収入は低い水準となっています。

また，平成26年度の市税収入率については93.6%であり，収入率向上対策の取り組みにより，前年度に比べ1.1%の増となっています。



| 区分 | 人口(人) | 決算額(億円) | 1人当たり(円) |
|--------|---------|---------|----------|
| 函館市 | 269,628 | 326 | 120,857 |
| 類似団体平均 | 405,615 | 627 | 152,768 |

市税の徴収率

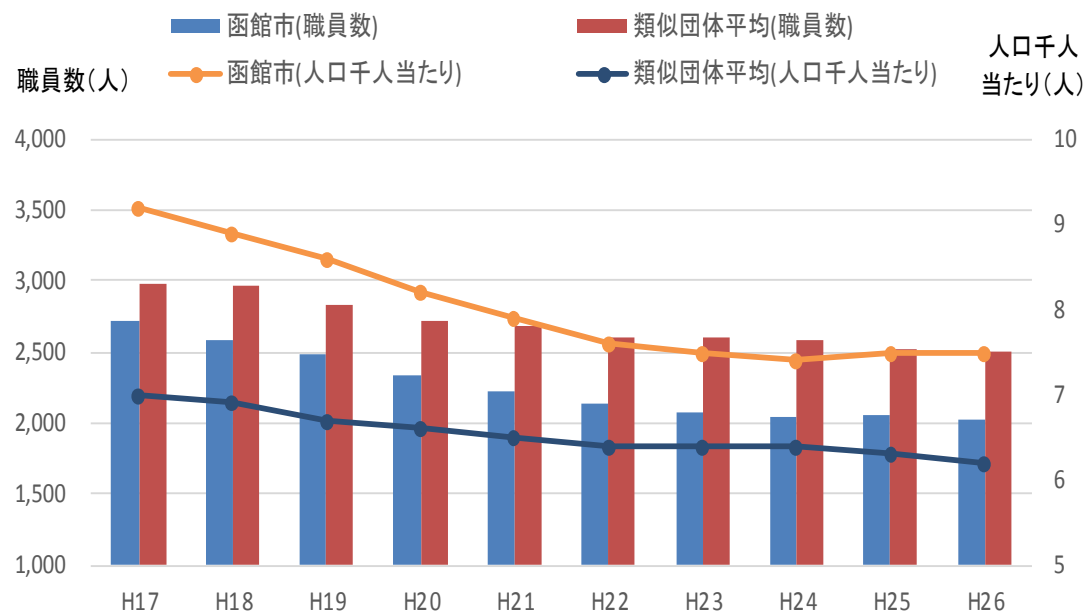
平成26年度 93.6%
 うち現年分 98.3% 滞納繰越分 26.3%
 ※参考
 平成25年度 92.5%
 うち現年分 98.0% 滞納繰越分 24.2%
 平成24年度 91.4%
 うち現年分 97.5% 滞納繰越分 22.1%

(7) 人件費の状況 (歳出)

人件費については年々減少傾向にありましたが、給与の独自削減率の減（H25：6.5%→H26：4.5%）により平成26年度の人件費の決算額は179億円で、前年度に比べて3億円、1.7%の増となり、内訳としては、職員給が117億円で全体の65.4%、退職手当が19億円で10.6%、職員給と退職手当以外（嘱託報酬など）が43億円で24.0%となっています。

職員数については、「函館市行財政改革プラン2012」による事務事業・組織機構の見直しやアウトソーシングによる職員数の見直し・削減により年々減少傾向にあり、類似団体平均と比べて491人少なくなっています。人口千人当たりの職員数は、平成26年度で7.5人であり、類似団体平均の6.2人に比べると多くなっており、このことは、港湾や保健所、市立高校などの特殊要素があることが要因となっています。

職員数および人口千人当たりの推移



| 区分 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------------|
| 函館市(人口) | 294,694 | 290,873 | 287,691 | 284,910 | 282,459 | 280,035 | 277,056 | 275,263 | 272,530 | 269,628 |
| 函館市(職員数) | 2,715 | 2,588 | 2,487 | 2,344 | 2,222 | 2,139 | 2,072 | 2,032 | 2,054 | 2,016 |
| 函館市(人口千人当たり) | 9.2 | 8.9 | 8.6 | 8.2 | 7.9 | 7.6 | 7.5 | 7.4 | 7.5 | 7.5 |
| 類似団体平均(人口) | 428,987 | 432,066 | 425,456 | 415,580 | 418,573 | 410,864 | 409,902 | 405,619 | 403,874 | 405,615 |
| 類似団体平均(職員数) | 2,981 | 2,958 | 2,833 | 2,714 | 2,690 | 2,602 | 2,605 | 2,581 | 2,523 | 2,507 |
| 類似団体平均(人口千人当たり) | 7.0 | 6.9 | 6.7 | 6.6 | 6.5 | 6.4 | 6.4 | 6.4 | 6.3 | 6.2 |

(8) 扶助費の状況 (歳出)

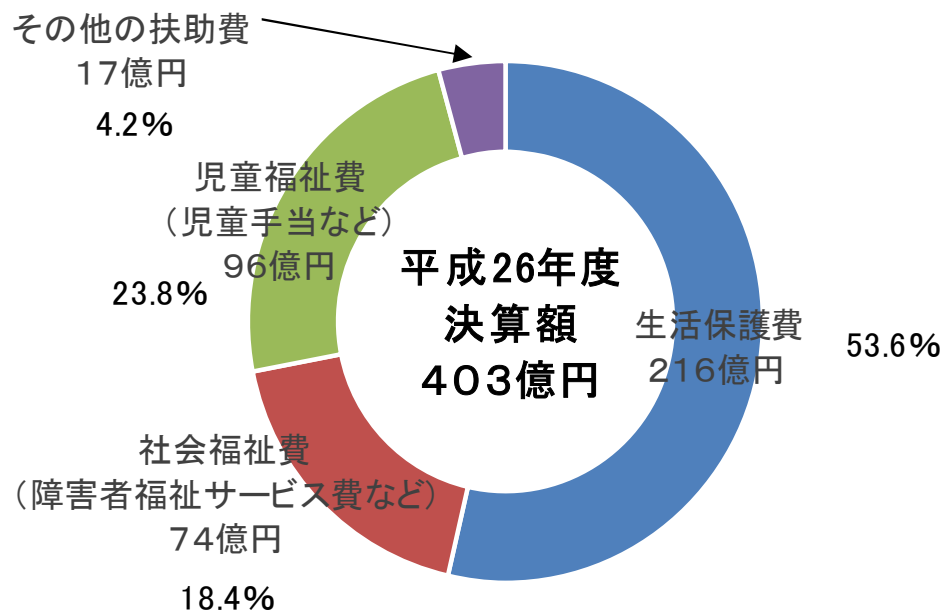
平成26年度の扶助費の決算額は403億円で年々増加しており、前年度に比べて14億円、3.6%の増となりました。

主な内訳としては、ほぼ半数を占める生活保護費が216億円で全体の53.6%、障害者福祉サービス費などの社会福祉費が74億円で18.4%、児童手当などの児童福祉費が96億円で23.8%となっています。

人口1人当たりの扶助費は、平成26年度で149,466円であり、類似団体平均の99,500円に比べ49,966円多くなっています。

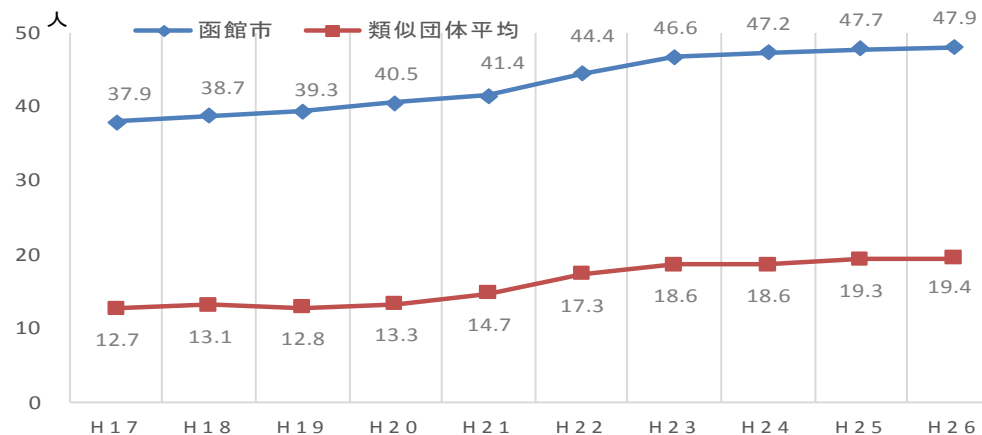
そのうち、生活保護費の状況をみると、平成26年度における本市の人口千人当たりの生活保護受給者は47.9人で、類似団体平均の2.5倍となっており、生活保護受給者は年々増加の一途をたどっていますが、近年は、鈍化傾向にあります。

平成26年度扶助費決算額の内訳



| 区分 | 人口(人) | 決算額(億円) | 1人当たり(円) |
|--------|---------|---------|----------|
| 函館市 | 269,628 | 403 | 149,466 |
| 類似団体平均 | 405,615 | 403 | 99,500 |

人口千人当たり生活保護受給者数の推移



(9) 市債（歳入）および公債費（歳出）の状況

平成26年度の市債の決算額は164億円で、前年度に比べて7億円、4.5%の増となりました。

近年では、函館アリーナや国際水産・海洋総合研究センターの整備財源などとして発行する市債のほか、財源不足等を補てんする普通交付税の振替分である臨時財政対策債の発行に伴い、市債が増加している状況にあり、決算額164億円のうち、臨時財政対策債が51億円となっています。このことに伴い、市債の残高も増加傾向で、中でも臨時財政対策債は年々増加しており、人口1人当たり平成26年度で550,328円、類似団体平均の380,483円に比べて169,845円多くなっています。

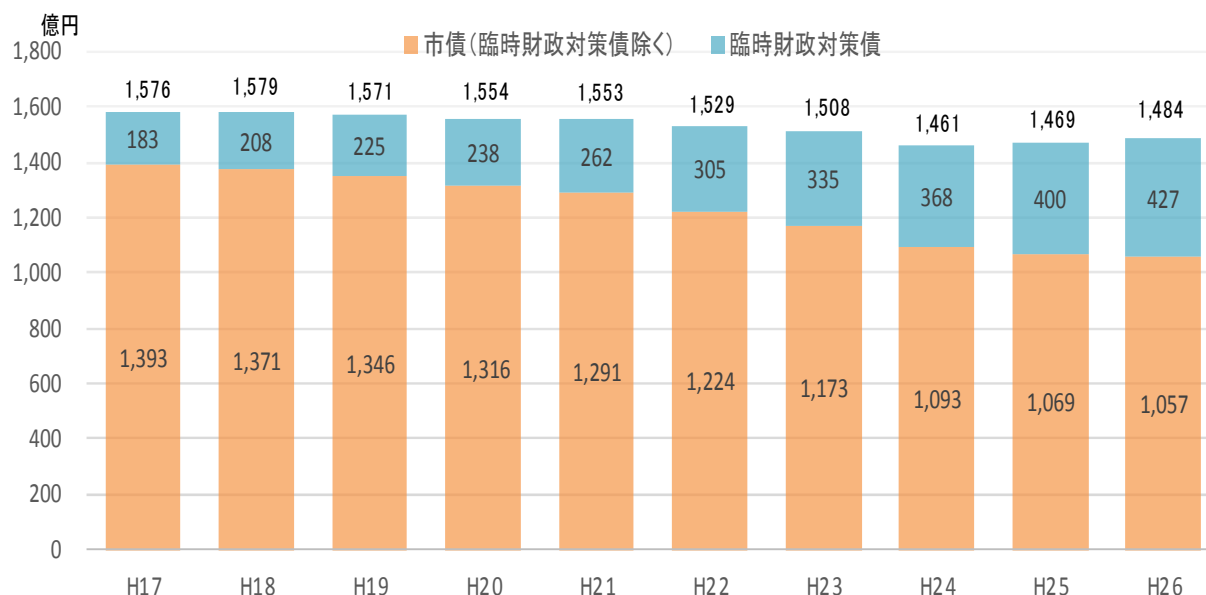
公債費については、平成26年度の決算額が163億円で、前年度に比べて2億円、1.2%の減となりました。

内訳は、元金が149億円、利子が14億円となっており、人口1人当たりの公債費は、平成26年度で60,525円であり、類似団体平均の40,852円に比べ19,673円多くなっています。

| 区分 | 人口(人) | 市債決算額(億円) | 1人当たり(円) |
|--------|---------|-----------|----------|
| 函館市 | 269,628 | 164 | 550,328 |
| 類似団体平均 | 405,615 | 149 | 380,483 |

| 区分 | 人口(人) | 公債費決算額(億円) | 1人当たり(円) |
|--------|---------|------------|----------|
| 函館市 | 269,628 | 163 | 60,525 |
| 類似団体平均 | 405,615 | 162 | 40,852 |

普通会計市債残高の推移



(10) 投資的経費の状況（歳出）

平成26年度の投資的経費（普通建設事業費）の決算額は183億円で、前年度に比べて18億円、10.9%の増となっています。

投資的経費については、各年度の大型事業の実施状況に伴い、毎年度大きく変動しています。近年では函館アリーナ整備事業や小・中学校および幼稚園の校舎・園舎等耐震改修事業費などにより経費が増加しています。

人口1人当たりの投資的経費は、平成26年度で67,865円であり、類似団体平均の51,773円に比べ16,092円多くなっています。

| 区 分 | 人口(人) | 決算額(億円) | 1人当たり(円) |
|--------|---------|---------|----------|
| 函館市 | 269,628 | 183 | 67,865 |
| 類似団体平均 | 405,615 | 206 | 51,773 |

なお、平成26年度に実施した主な事業については、下記のとおりです。（上から決算額が大きい順となっています）

・函館アリーナ整備事業費 [54.3億円]

総事業費約79億円 H22 コンペ H23～24 基本設計, 地質調査
H24～25 実施設計 H25～27 建設工事 H27.8月供用開始

・校舎等耐震改修事業費 [6.4億円]

実施設計26校1園（小学校16校, 中学校10校, 幼稚園1園）
改修工事14校（小学校11校, 中学校3校）

・市街地再開発ビル公共施設予定床取得費 [6.2億円]

「はこだてみらい館」, 「はこだてキッズプラザ」整備のための
保留床取得 総額14.8億円

・東消防署日ノ浜出張所庁舎整備事業費 [5.5億円]

総事業費約5.8億円 H25 用地購入, 地質調査, 実施設計
H26 建設工事

・函館フットボールパーク整備事業費 [5.4億円]

総事業費約15億円 H24 基本計画
H25 実施設計, 旧北高校舎等解体
H26～27 建設工事 H27.8月供用開始

・函館市公民館整備事業費 [2.3億円]

総事業費約2.4億円 H25 実施設計 H26 改修工事

・国際水産・海洋総合研究センター整備事業費 [0.5億円]

総事業費約45億円 H22 基本設計 H23 実施設計, 用地購入
H24～26 建設工事 H26.6月供用開始

・統合校新築事業費 [0.4億円]

凌雲中・光成中・的場中統合校の校舎, 屋内運動場, 共同調理
場の新築
H26 基本設計, 地質・測量調査ほか H27 実施設計
H28～29 校舎等新築 H30 統合校開校

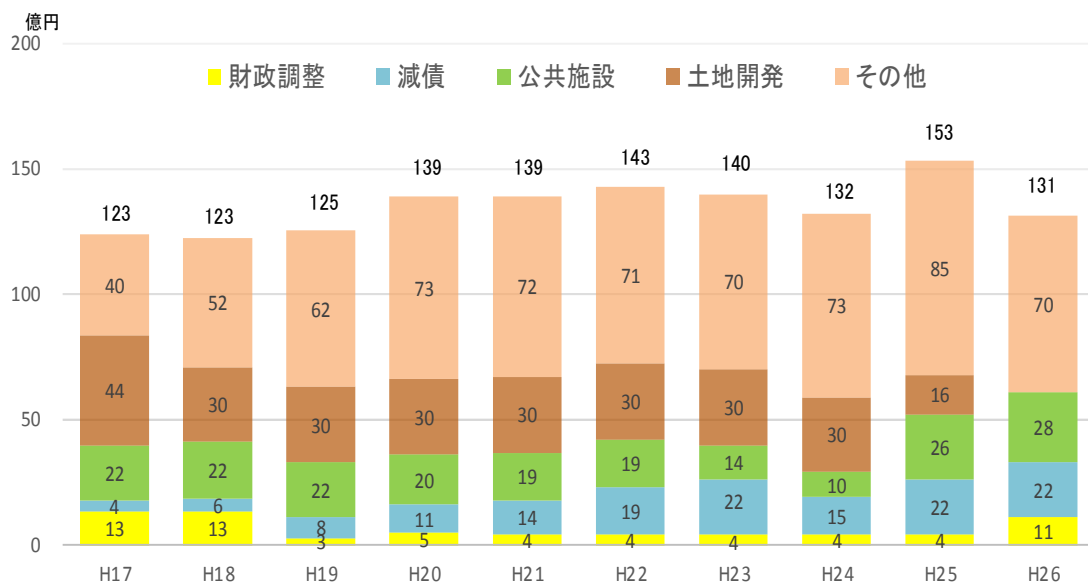
(11) 基金の状況

本市の基金は、16の基金があり、平成26年度末の残高総額は131億円となっています。

そのうち、主な基金としては、年度間の財源の不均衡を調整するための「財政調整基金」と将来の公債費の償還財源を確保するための「減債基金」があり、これらの2つの基金は、いわゆる財源調整のための基金であります。また、公共施設整備等の財源とするための「公共施設整備等基金」や合併関係市町村の区域における地域振興等のための「地域振興基金」があります。基金の平成26年度末残高の内訳としては、財政調整基金が11億円、減債基金が22億円、公共施設整備等基金が28億円、地域振興基金が38億円、その他の基金が32億円となっています。

平成26年度については、行財政改革プランを基本とした各種事業の見直しなどの取り組みにより、平成25年度に引き続き、財源調整のための基金（財政調整基金および減債基金）の取り崩しを行いませんでした。

基金残高の推移



<16基金のH26末残高>

| | | | |
|----------------|---------|----------|---------|
| ・ 財政調整基金 | 11.4億円 | ≒ 11億円 | |
| ・ 減債基金 | 21.7億円 | ≒ 22億円 | |
| ・ 公共施設整備等基金 | 27.7億円 | ≒ 28億円 | |
| ・ 地域振興基金 | 38.0億円 | | |
| ・ 亀田公民館建設基金 | 0.0億円 | } ≒ 32億円 | |
| ・ 育英基金 | 0.8億円 | | |
| ・ 社会福祉施設整備基金 | 1.9億円 | | |
| ・ 在宅ふれあい基金 | 13.6億円 | | |
| ・ 国際交流基金 | 1.9億円 | | |
| ・ 青少年芸術教育奨励基金 | 0.8億円 | | |
| ・ 西部地区歴史的町並み基金 | 3.1億円 | | |
| ・ スポーツ振興基金 | 1.0億円 | | |
| ・ 障害者福祉基金 | 3.0億円 | | |
| ・ 奨学基金 | 2.2億円 | | |
| ・ 観光振興基金 | 3.0億円 | | |
| ・ 大間原発訴訟基金 | 0.4億円 | | |
| 合計 | 130.5億円 | | ≒ 131億円 |

(12) 財政指標の推移

○財政力指数（3ヵ年平均）

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値です。

この数値が1以上の団体は、通常、普通交付税の不交付団体となります。これは合理的、妥当な水準の行政を行うために必要な一般財源所要額を当該団体の税収でまかなえると判断されるためであり、財政力の強い団体と言えます。

本市の財政力指数は、類似団体平均と比べると非常に低い状況となっており、これは歳入に占める市税の割合が類似団体と比べて低く、地方交付税への依存度が高いことを表しています。

| 区 分 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------------|
| 函館市 | 0.461 | 0.471 | 0.479 | 0.486 | 0.480 | 0.462 | 0.450 | 0.442 | 0.447 | 0.449 |
| 類似団体平均 | 0.775 | 0.796 | 0.821 | 0.842 | 0.835 | 0.799 | 0.770 | 0.757 | 0.760 | 0.775 |

○経常収支比率

地方公共団体の経常的経費（人件費、物件費、扶助費、補助費等および公債費などのうち臨時的なものを除いた経費）のために、経常一般財源（地方税、譲与税・交付金、普通交付税など）がどれだけ充用されたかを示す比率です。

この比率が低い団体ほど財政構造に弾力性があり、財政に余裕があると見なされます。

| 区 分 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------------|
| 函館市 | 88.9 | 88.5 | 87.4 | 87.0 | 86.9 | 85.7 | 87.6 | 89.1 | 86.1 | 86.5 |
| 類似団体平均 | 86.9 | 88.0 | 90.8 | 91.2 | 92.2 | 89.5 | 90.3 | 90.8 | 89.9 | 91.0 |

○実質公債費比率（3ヵ年平均）

平成20年4月から，地方公共団体の財政悪化を未然に防止することを目的として「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されたことに伴い定められた健全化判断比率（4指標）の1つであり，従来の起債制限比率は，市税などの経常的な収入に対する公債費の割合を示すものでしたが，これに公営企業（水道事業・公共下水道事業・交通事業・病院事業など）の市債返済に要する繰出金などを含めて算出したものが実質公債費比率となります。

この比率が18%以上の団体は市債の発行に際し許可が必要となり，25%以上の団体は一部の単独事業に係る市債の発行が制限されます。

| 区 分 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|--------|------|------|------|-----|-----|-----|-----|------------|
| 函館市 | 10.8 | 10.0 | 9.0 | 8.2 | 8.2 | 8.6 | 8.7 | 7.9 |
| 類似団体平均 | 10.7 | 10.0 | 10.0 | 9.7 | 9.8 | 8.7 | 8.1 | 7.3 |

○将来負担比率

上記実質公債費比率と同様に定められた健全化判断比率（4指標）の1つであり，公営企業や出資法人等を含めた全会計の将来負担すべき実質的な負債を含めて算出したものが将来負担比率となります。

この比率が350%以上の団体は財政健全化計画を策定し，その内容に沿った取り組みを実施していく必要があります。

| 区 分 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|--------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|-------------|
| 函館市 | 143.5 | 128.7 | 130.1 | 109.6 | 96.4 | 79.0 | 77.0 | 73.3 |
| 類似団体平均 | 108.4 | 103.5 | 110.5 | 99.1 | 87.3 | 76.2 | 69.8 | 64.8 |

2 財政用語集

| 注釈（ページ数） | 財政用語 | 説明 |
|----------|------------|--|
| ※1（目次） | 普通会計 | 一般会計と特別会計のうち公営事業会計（上下水道等の公営企業会計および国民健康保険事業特別会計等）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。 函館市の普通会計は、一般会計、港湾事業特別会計（準公営企業会計分を除く）、奨学資金特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の5つの会計が対象となります。 |
| ※2（P1） | 財源調整のための基金 | 年度間の財源の不均衡を調整するための「財政調整基金」と、将来の公債費の償還財源を確保するための「減債基金」があります。 |
| ※3（P1） | 実質収支 | 当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額であり、【歳入歳出差引額（形式的収支）－翌年度に繰り越すべき財源】で算出されます。 |
| ※4（P1） | 扶助費 | 社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、心身障害者等に対して行っている様々な支援に要する経費です。（生活保護や児童手当など） |
| ※5（P1） | 類似団体 | 本市を含めた全国の中核市45市をまとめて類似団体としています。 |
| ※6（P2） | 臨時財政対策債 | 地方の財源不足を補てんするために、普通交付税の一部を振り替えて発行される特例地方債であり、当該地方債の元利償還金は、後年度の普通交付税で全額措置されます。 |
| ※7（P3） | 投資的経費 | 支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が資産として将来に残るもので、普通建設事業費、災害復旧事業費および失業対策事業費をいいます。 |
| ※8（P3） | 義務的経費 | 歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、硬直性の強い経費であり、人件費、扶助費（社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、心身障害者等に対して行う支援に要する経費）および公債費をいいます。 |